

財務諸表

貸借対照表(資産勘定)

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
【資産の部】		
現金	3,366	3,168
預け金	58,377	52,953
金銭の信託	500	500
有価証券	94,714	97,504
国債	14,278	15,038
地方債	5,522	5,084
社債	37,379	42,837
株式	487	788
その他の証券	37,046	33,755
貸出金	68,154	71,266
割引手形	4,183	3,363
手形貸付	12,118	11,491
証書貸付	50,874	55,249
当座貸越	978	1,161
その他の資産	1,589	1,550
未決済為替貸	59	51
信金中金出資金	312	312
前払費用	48	45
未収収益	787	760
その他の資産	380	380
有形固定資産	2,761	2,625
建物	993	980
土地	1,386	1,386
その他の有形固定資産	381	258
無形固定資産	191	169
ソフトウェア	181	159
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	813	1,045
債務保証見返	82	69
貸倒引当金	△686	△909
(うち個別貸倒引当金)	(△650)	(△891)
資産の部合計	229,864	229,943

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
【負債の部】		
預金積金	214,864	217,295
当座預金	9,263	9,545
普通預金	53,292	52,949
貯蓄預金	2,243	2,036
通知預金	178	389
定期預金	132,922	135,556
定期積金	15,890	15,887
その他の預金	1,072	931
その他負債	873	896
未決済為替借	92	83
未払費用	356	466
給付補てん備金	21	44
未払法人税等	42	4
前受収益	78	75
払戻未済金	-	2
払戻未済持分	2	-
職員預り金	121	113
その他の負債	157	105
賞与引当金	78	66
退職給付引当金	415	385
役員退職慰労引当金	141	49
睡眠預金払戻損失引当金	3	1
偶発損失引当金	0	10
債務保証	82	69
負債の部合計	216,458	218,774
【純資産の部】		
出資金	416	416
普通出資金	416	416
利益剰余金	13,967	12,303
利益準備金	416	416
その他利益剰余金	13,550	11,886
特別積立金	12,925	12,925
(うち経営安定化積立金)	(3,000)	(3,000)
(うち退職給与積立金)	(300)	-
当期末処分剰余金	625	△1,038
(△は当期末処理損失金)		
会員勘定合計	14,383	12,719
その他有価証券評価差額金	△977	△1,550
評価・換算差額等合計	△977	△1,550
純資産の部合計	13,406	11,168
負債及び純資産の部合計	229,864	229,943

【注記】

- ①本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
②計数のない項目は-(バー)で表示しております。

損益計算書

単位:千円

	平成19年度 H19.4.1~H20.3.31	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31
経常収益	4,260,367	3,787,462
資金運用収益	3,677,519	3,423,719
貸出金利息	1,417,528	1,418,610
預け金利息	358,089	414,386
有価証券利息配当金	1,889,387	1,578,203
その他の受入利息	12,513	12,518
役員取引等収益	262,482	242,338
受入為替手数料	187,235	174,558
その他の役員収益	75,246	67,779
その他業務収益	293,849	79,086
国債等債券売却益	290,683	67,286
その他の業務収益	3,165	11,800
その他経常収益	26,516	42,317
株式等売却益	191	15,791
金銭の信託運用益	9,521	9,494
その他の経常収益	16,804	17,031
経常費用	4,182,518	5,452,323
資金調達費用	607,235	655,521
預金利息	586,320	619,103
給付補てん備金繰入額	19,568	35,218
その他の支払利息	1,346	1,198
役員取引等費用	116,601	111,985
支払為替手数料	72,437	68,434
その他の役員費用	44,163	43,550
その他業務費用	384,292	1,258,318
国債等債券売却損	134,511	92,000
国債等債券償却	249,700	1,166,280
その他の業務費用	80	37
経費	2,966,930	2,889,842
人件費	1,906,458	1,795,367
物件費	1,012,309	1,049,144
税金	48,163	45,329
その他経常費用	107,458	536,656
貸倒引当金繰入額	—	230,621
貸出金償却	792	—
株式等売却損	102,598	—
株式等償却	—	291,146
その他の経常費用	4,067	14,888

単位:千円

	平成19年度 H19.4.1~H20.3.31	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31
経常利益(△は経常損失)	77,849	△1,664,861
特別利益	504,238	2,598
固定資産処分益	105	252
貸倒引当金戻入益	356,457	—
償却債権取立益	201	181
その他の特別利益	147,474	2,164
特別損失	154,797	11,861
固定資産処分損	29,729	11,861
その他の特別損失	125,068	—
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	427,289	△1,674,124
法人税、住民税及び事業税	83,688	2,770
法人税等還付額	—	31,388
法人税等調整額	105,436	2,106
当期純利益 (△は当期純損失)	238,164	△1,647,611
前期繰越金	387,459	609,214
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	625,624	△1,038,396

【注記】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 ②子会社との取引による収益総額 5,166千円
 ③子会社との取引による費用総額 55,328千円
 ④出資1口当たりの当期純損失金額 1,979円 39銭

剰余金処分計算書

単位:千円

	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	625,624	△1,038,396
特別積立金取崩額	300,284	1,500,000
(退職給与積立金)	300,284	—
(経営安定化積立金)	—	1,500,000
剰余金処分額	316,693	16,531
普通出資に対する配当金(年4%)	16,409	16,531
特別積立金	300,284	—
次期繰越金	609,214	445,071

平成19年度及び20年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、公認会計士 一柳守央氏及び公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

平成20年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成21年6月22日 愛知信用金庫 理事長

山口直己 

財務諸表

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
【追加情報】変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は197百万円増加、「繰延税金資産」は61百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は136百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動利付国債の価格については、理論価格をもって評価しています。
当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロアー価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割引いて算出しています。
なお、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しています。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
●建物…10年～47年 ●その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
【会計方針の変更】所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
【数理計算上の差異】各発生日の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額…1,345,817百万円

年金財政計算上の給付債務の額…1,638,798百万円

差引額…△292,981百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

0.2327%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円及び繰越不足金28,795百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 子会社等の株式総額…10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額…21百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額…2,457百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は475百万円、延滞債権額は4,773百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当事業年度間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,273百万円であり、
なお、16から19に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由

に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,363百万円であります。

21 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券…814百万円

担保資産に対応する債務 預金…448百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

22 出資1口当たりの純資産額…13,404円07銭

23 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27まで同様であります。

【満期保有目的の債券で時価のあるもの】 単位:百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,001	1,106	105	108	3
その他	24,153	20,584	△3,569	4	3,573
合計	25,155	21,691	△3,463	113	3,577

【注】

①時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

②「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券で時価のあるもの】 単位:百万円

	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	968	769	△199	8	207
債券	62,393	61,960	△433	513	946
国債	14,813	15,038	225	232	6
地方債	5,008	5,084	76	76	0
社債	42,571	41,836	△735	205	940
その他	11,219	9,601	△1,618	0	1,618
合計	74,581	72,330	△2,250	522	2,773

【注】

①貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末の市場価格に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

②「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。なお、上記の評価差額に繰延税金資産700百万円を加えた額△1,550百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,457百万円(うち、株式71百万円、投資信託1,166百万円、その他の証券220百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について、個別の信用リスクの状況を勘案して減損処理しております。

【追加情報】変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は197百万円増加、「繰延税金資産」は61百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は136百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動利付国債の価格については、理論価格をもって評価しています。

当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロアー価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割り引いて算出しています。

なお、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しています。

24 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

単位:百万円

売却額	売却益	売却損
2,017	83	92

25 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位:百万円

貸借対照表計上額	
子会社株式	10
その他有価証券(非上場株式)	8

26 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,873	33,570	25,106	411
国債	213	4,615	9,799	411
地方債	630	2,522	1,932	-
社債	3,030	26,432	13,374	-
その他	942	3,010	2,309	25,500
合計	4,815	36,580	27,415	25,911

27 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

【満期保有目的の金銭の信託】 単位:百万円

貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
500	500	-	-	-

【注】

①時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

②「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

28 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、1,283百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが477百万円であります。

なお、この契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

単位:百万円

【繰延税金資産】	
その他有価証券評価差額金	700
有価証券評価損	610
貸倒引当金	184
退職給付引当金	109
減価償却費	40
その他	83
繰延税金資産小計	1,729
評価性引当額	△669
【繰延税金負債】	
前払年金費用	14
繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	1,045